

第7回 科学技術外交戦略タスクフォース（第4期）

1．日 時：平成24年9月27日（金）13：00～14：33

2．場 所：中央合同庁舎4号館4階 共用第4特別会議室

3．出席者：（敬称略）

白石 隆（座長）	総合科学技術会議議員
江村 克己	日本電気株式会社 執行役員兼中央研究所長
遠藤 弘良	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座主任教授
甲斐沼美紀子	（独）国立環境研究所 社会環境システム研究センターフェロー
岸 輝雄	（独）物質・材料研究機構 名誉顧問
滝沢 智	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻教授
松井 靖夫	八千代エンジニアリング（株）国際事業本部顧問
宮崎 芳徳	（独）産業技術総合研究所 国際部部長

4．議事概要：

白石座長 時間となったので、第7回科学技術外交戦略タスクフォースを開催する。

まず事務局から説明をお願いします。

匂坂参事官 本日の配付資料であるが、議事次第の2ページ目の配付資料一覧のとおりとなっている。お手元にない場合は事務局までお知らせいただければと思う。

それでは、以下の進行を白石座長にお願いします。

白石座長 それでは議事を始めたいと思う。

今日は前半に全委員が出席されるということもあり、まず、仮称であるが科学技術外交連携推進協議会の設置について委員の先生方の意見を伺って、議論していただきたいと思う。

その前に、まず事務局のほうから論点を少し整理して説明していただきたい。

濱地参事官補佐 （資料1について説明。）

白石座長 それでは、科学技術外交に関する議論について、資料1の論点1、論点2を念頭に置きながらご意見を伺いたいと思う。

まず松井委員と岸委員にあらかじめ本議題について考えていただければということをお願いしているのでご紹介いただきたいと思う。まだ岸委員が来られていないので、松井委員からお願いします。

松井委員 事務局が掲げたコメントとうまくフィットするかどうか分からないが、以前、科

学技術外交連携推進協議会の話が出ていた文献を見たところ、いわゆるパッケージ型インフラ輸出のような話を書いてあったので、これ自身、私は有益だと思う。今後も続けていくべき一つのアプローチであることは確かだろう。本邦で研究開発をして、この経験をベースに今、世界のマーケットで成果を得ようという話について、本タスクフォースで今までお話を聞きしたところでは、総務省から地上デジタル放送の話があったが、それはそのようなカテゴリーに当たるのではないかと思った。

ただ、これだけでうまくいくのかというのは話が別で、私は外部資源の内部化のアプローチというのは非常に重要なアングルだと思う。そういう面では途上国、特に海外に材料があるテーマを共同研究していくというアプローチは、これからも必要だと思うし、もともと熱帯医学とか感染症での共同研究というのはそういうことから出てきたのだからと思う。

ただ、この前お聞きした地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）の話は、もう5年経ったので、どのようなインパクトがあったのか、5年だと短いのかどうか、今の段階ではまだ実用化できないのかという話はもちろんあると思うが、研究よりも少し研究開発というような視点に広げていけるのかどうか、それがいいことなのかどうか、それから、その研究者の範囲を民間企業に広げた場合の予算の問題はどうするのか、といったあたりは今後議論になると思っている。

ここでもスマートシティ、スマートグリッドの話や実用化されていない再生エネルギーの話が出たが、これらをどういった形で、どのような場面において、どのようなスキームを使って、どのプレイヤーが実施していくかというのは今、余りにも明確でない。いろいろやり始めたところということだろうが、これらの一部はもう少しSATREPS等の共同研究が進んでいくといいと思っている。

それから、今私は、コンサル会社で顧問をやっているが、中小企業の産品、サービスが外務省の支援制度にもう少し参入しやすいようにできないかと感じている。実際に参入しているのは、建設業界やいわゆる電気業界もそうだが、ほとんど大企業の技術を使っているというのが現状である。そこで、コンサル会社と一緒に中小企業が提案するというスキームができたので、いろいろな中小企業に連絡を取ってみたところ、中小企業の研究開発については、国内で実用化されていない場合非常に参入しにくいということであった。要するに、その実用化まで行くのがなかなか難しいということである。実証研究はある程度されていても実用化に結びつかないという問題に幾つかの会社が直面していて、同時に国内と外国で実証実験ができるというのは支援を受けている場合にはよいと思うが、支援を受けることが難しい場合はどのようにこれから扱っていったらいいのかと思った。先ほども宮崎委員とお話しした際、たくさんの中小

企業があるから、どのように選抜するのかという難しい話はあると思うが、もう少し潜在的な中小企業の研究開発を支援できるようにならないのかと思う。

それから、いわゆる気候変動、環境と災害の話、洪水対策の話についてであるが、起こる現場は日本と外国といわばその時どきによるわけで、今までも外国で起きた事例に関し、その対策を日本に生かしたという例もないわけではない。例えばインドネシアのメラピーという火山が20年前に噴火して、それについては砂防でどうやってとめられるかというような研究をしていたところ、九州の雲仙での噴火防止に役立ったという例があるが、最近見ていると非常に天地異変の話が様々な形で起きている。津波もその一例で、南米のチリで起こった津波が数カ月したら日本で起きるといったケースがあり、このように同時進行的に起きてくる自然現象の問題をどのような形で対処していったらよいのか。もちろん最初に申し上げたパッケージ型インフラ輸出的アプローチで、日本でやった経験がある程度実用化して海外へ持っていくというのももちろんあるわけで、ただ、第6回科学技術外交戦略タスクフォースでお聞きした人工衛星を使った降雨量の測定、それを防災に役立てていくというのは、ある意味では国内よりも海外に適していて、国際河川みたいなところだと、例えば洪水になったタイの川、あるいはメコン川もそうであるが、2カ国、3カ国にまたがって川が流れてくるというようなところが、実は一番使い手があるところだと思う。日本の場合、ほかの様々な手段があり、このような課題をどう考えていくのか、様々な手段をミックスするアプローチが考えられるが、これは今後、各省庁の今までの支援体制でよいのか疑問である。土木なら土木関係だけで終結していいのか、あるいは宇宙開発からの視点だけでいいのかという点は、まだ検討の余地があるのではないかと思う。こういう省庁間のはざまの問題をどうつなぐのかということ、あるいは積極的に連携を支援していくことが、この科学技術外交連携推進協議会の一つの役割なのではないかと思っている。

次は中期的な話で、外部資源の内部化というのは非常に結構なことだと思うが、そのアプローチを推進していく前提として、日本での研究開発体制のある程度の充実があり、我が国の優秀な技術者が外国で研究して日本に戻ってくるということがある意味では前提ではないのかということである。ただ外国との関係だけを重視するのではなく、国内の問題として、ここところをもう少し見ていかないといけない。

最近、ブラジルが国境なき科学者という計画を打ち出したようで、簡単に言うと1万人くらい外国に若い人を留学させるという計画で、それは外国の留学費ではなくて、ブラジル政府自身が資金を提供するものである。従って、研究を終えたら帰国しなさいということだろうが、一応キャッチフレーズは国境なき科学者となっている。もちろん、かつてベトナムが1万人博

士計画のような取組みを実施した経緯もあるが、日本だけのことを考えると同時に、そういう新興国が外部資源の内部化の対象というような考え方でこの議論を進めていると、新興国自身の研究開発に対する考え方も十分考えておくことが、今後の課題だと思う。それと同時に、いわゆる頭脳循環（ブレイン・サーキュレーション）について、ブラジルのような国は自前で行っているが、日本との関係では外交の中で科学技術という柱を立ててほしいという要望はかなりある。これを様々な形で実施していくことと思うが、国費留学生を取り上げると、この1年で予算が減ってきている。この点、国費留学生というよりも、ブラジルのように各国で派遣してくる留学生は喜んで受けて、日本の予算はそういった留学生が教育を受けたり、研究をしたりする資金に費やすのか、あるいは、ブラジルのような取組みが出来ない国からの留学生受け入れに費やすのか、議論は色々あると思う。ただ、もう少し国費留学生の議論があったほうがよい気はする。

そこで、現状等を把握した分析が必要だと思い、外務省に頼んでどのぐらいの科学技術分野の国費留学生がいるのか調べてもらったところ、なかなかデータが出てこない。大使館を経由しているものならわかるそうだが、その他のデータについては文科省に聞いてくださいと言われた。実際に科学技術外交を推進するにあたりきちとしたデータがないというのは困る。非常にアバウトな議論ばかりはできないと思っている。

それから、最後に、東南アジアとの研究開発政策の協議、協調のテーマがあり、本日もお話を伺えるということであるが、これについても、やはり何か戦略が必要であると思っている。

以上である。

白石座長 次に岸委員、来られたばかりで申しわけないのだが、科学技術外交連携推進協議会を念頭に置いて、科学技術外交について、どういうことを考えておくべきかご意見をお願いしたい。

岸委員 少し遅れて申しわけない。

前回の科学技術外交戦略タスクフォースに出席できなかったが、資料は一応さっと目を通させていただいた。グローバルな時代にはもうなくなってしまったとも言えるし、産業界ではオープンイノベーションについて非常に大きな声で発信がなされている。しかしながら、本当にそれを具体的に実施するような方向や方針が総合科学技術会議（CSTP）の報告書等でもなかなか見受けられないということで、やはり内向きという体制は変化していないと言わざるを得ないのかもしれない。

一つの感想なのだが、各省おのおの確かに取り組んでいるのだが、内容が近いものもあり、統一がとれていないというのが最大の課題だと思う。それから、間違いなく今、グローバルと

オープンイノベーション、どちらをとっても、内閣府で1つこのようなテーマを決め、各国の状況を踏まえて、科学技術を外交の手段として、また、科学技術を発展させる手段として、もう少しきちっと科学技術外交を取り上げるべきではないかと考えている次第である。

外交であるから、やはり長期的、短期的に利益がないと困るのだろうと思っている。分野としては、地球規模の課題ではやはり環境と感染症が挙げられる。これはもう既に言い尽くされていることであるが、いまだにその重要性が減っているところかますます重要になると思う。

また、本日、(独)産業技術総合研究所(AIST)からこの後説明があるようだが、バイオマスの問題などは、どちらかという暖かい国で栽培し、成果を北のほうを含め世界でガソリン等として使用するというので、非常に重要な取り組みのテーマになると考えてよいのではないかと。

私も(独)科学技術振興機構(JST)等でe-ASIA共同研究プログラムや先進国の二国間交流のお手伝いを3年ほどさせていただいたが、注意すべき点は、開発途上国というのは必ずしも先進国の歩んだ道を追随することを余り望んでいるわけではないということだ。その点、日本は戦後、しっかり先進国の後を歩いてきたという気がするので、我々はやはりそれが正当だと考えるのだが、やはり有線の電話から一挙に無線電話に飛ぶというような飛躍的な成長を非常に強く望んでいるというのがアジアの現状ではないかと思う。

e-ASIA共同研究プログラムに関連し、今年は7回ほどアジアの各国を訪問する機会があったのだが、その辺をよく考えながらテーマを構築することが非常に重要になってくると思う。

そうするとやはり、80年代にアメリカからしきりに言われた共通基盤技術に相当するところのジェネリックテクノロジー(基盤技術)が大事ではないかと思う。この典型的なものがやはりナノテクノロジーである。ナノテクノロジーというのはナノバイオで生命科学、医薬品、医療につながっており、もちろんナノエレクトロニクスを通じて製造業につながっている。それから、ナノグリーンということで、エネルギー、環境につながっている。従って、ジェネリックテクノロジーというのはある意味では、今、言い方を変えるとナノテクノロジーに置き換えてもいいのではないかという気がする。この辺も一つ配慮に入れる必要があると思う。

特に開発途上国、新興国は先進的な名前が大好きだということがわかったので、その辺を忘れずに取り組むべきだと思っている。

それと同時に、第5回科学技術外交戦略タスクフォースにおいて、JSTから説明があったと思うが、e-ASIA共同研究プログラムにおいて、パイロットプラントを今3つ立ち上げている。一つはバイオマスである。日本-タイ-ベトナムで先行公募を行うことは、すんなり

決まった。二つ目は、ナノセンサーである。病気を決めて、自宅でそれをどう検診するかというようなことには、各国非常に興味を持っていた。もう一つは、腐食（コロージョン）の問題である。これは大変な問題である。自動車産業に直結しているということと腐食の損失が世界で毎年4～5兆円あると言われている。従って、これには非常に皆さん敏感である。腐食学は割と古い、19世紀の学だと思っている人もいると思うが、この分野は非常にすぐ合意が得られて、実施に移った。やはり非常に重要な分野はそうやって共同研究を行うこと、特にデータベースをつくるというようなことを進めるのには非常に熱心だという気がする。腐食というのは環境によって違うため、国によって違う。また、少し驚いたのだが、先日、中東の方とお会いした際、中東で一番やりたい研究の一つが腐食の研究だということで、やはり暑いところでは必ず問題になるのだと思う。

以上、簡単に分野のことを述べさせていただいた。

外交なので、本当は強いところと共同研究を行って得るものを得て、それから技術や知識を伝え、優秀な人材を取り込むということを開発途上国と行うべきで、そうすると良い外交になるのだろうと思う。しかし、そんなによい話ばかりがあるかどうかは疑問である。

ただ、現実には日本の大学院、特に理系の半数近くの大学院の学生は既に外国人である。科学技術で一番大事なものは人材だと思う。今、日本が一番苦労しているのは人材である。大学のランキングが上がらないと言うが、教授がアクションを起こさなくても、学生がちゃんと学べば大学はよくなるものであり、余り問題ではない。先生というのは学生が博士課程2年目ぐらいになると、大体優秀な学生に抜かれていくようなところがあるから、その優秀な学生を獲得できていないということが今一番問題である。

先日、北京大学に行ったところ、日本の大学のランキングが30位という状況でも、日本は近いので留学志望者は結構いるそうである。しかし、最後にランキングを見てやめる留学生がいると言われ、頭が痛くなってしまった。やはり質のよい途上国の人材をどう呼び寄せられるかというのは、最大の課題になると思う。

私も独法で、国際化を図ったことがあるが、まずアメリカからそう簡単に人は来ない。幾らアメリカに友人がいても、アメリカは人材輸入国で輸出国ではないとはっきり言われる。アメリカは最近中国に対する科学技術政策を変えようとしている。高報酬でPh.D.の学生及びポスドクを雇い入れても、みんな自国へ帰ってしまうそうだ。40歳ぐらいまで滞在してもらわないと、アメリカとしてはもとをとれないと言うのである。そういった事例もよく考えて、我々は今後の学生、ポスドク、若い人への対応を考えるべき時代に来ていると思う。アメリカも大きな方針転換の時代だとはっきり言っているので、そういうことを考えるべきだという気

がする。

よって、人材という意味では、ヨーロッパについてはある程度、南部の国は来てくれるが、我々も随分努力したものの、ドイツを初め北部の国は余り来てくれない。これはやはりアメリカに近い部分があるという気がしている。そういうことで、やはり対象はアジアだということ非常に重要になると思う。

そこで、今、何とかすばらしい人材、質の高い人材を呼び込むということであるが、日本の誇るべきものは何か。もちろん大学もほどほどにはいいし、研究所も十分、ほどほどにはいいが、大型の基盤技術、SPRING-8（大型放射光施設）、京の顕微鏡、それから、X線自由電子レーザー、大強度陽子加速器施設（J-PARK）、こういうものをもっと積極的に利用できないかということ、このところずっと考えている。日本はかなり整っていると思うが、ぜひこの大型の基盤技術をより一層整備すると同時に、諸外国に開放することが非常に重要ではないかと思う。

私も今関与しているつくばイノベーションアリーナも、インフラ的にはほとんど世界のトップだと思うが、どういうわけかアメリカのニューヨーク州立大学アルバニー校やベルギーのIMEC（アイメック）に勝ち目がない。そこが頭の痛いところだが、こういうすばらしい大型基盤技術を日本がもう一度しっかり確立するということと、これをもとにもう少し優れた人材を獲得するべきだと考えている次第である。

ただ、そのときに大事なのは、相手国の基礎研究力と産業競争力の分析だと先ほどお話があったと思う。これを科学技術政策研究所（NISTEP）もかなり行っているし、文科省、経産省もそれなりに整理はされているだろうが、やはり全体としてのまとめがあるようには思えない。データはあるが、いわゆるデータベース化していないのである。そこで、各種研究分野の各国の活動を調査分析するという、いわゆるデータベースの構築、それを計算科学でうまく処理してまとめ上げるというようなことも、逆に共同研究の重要なテーマになってくるのではないかと思う。

以上、私の意見を述べさせていただいたが、やはりまとめ上げるにはいつもそうだが、国の予算がないといけない。まとめるのは内閣府がやらないといけないと思う。内閣府に科学技術振興調整費という予算があったはずだが、このところ一体どうなっているのか心配している。

やはり内閣府は予算を確保して配分するところではないものの、調査分析してデータベースを構築するといったことは内閣府が中心にならないとばらばらになってしまう。ぜひそういうことを考慮する、グローバルのための委員会は継続的にあってしかるべき時代になってきたという気がしている。

以上である。

白石座長 まだ少し時間があるのでほかの委員よりご意見を伺えればと思う。

江村委員 少し産業界の視点も含めていくつかお話しさせていただきたい。

まず科学技術外交連携推進協議会において何の議論をするかといったとき、課題の設定をしたほうがいいのではないかと思う。外交ということで、日本の課題について私自身の取り組んでいる範囲で思い浮かぶところを2点述べさせていただくと、エネルギー自給という問題も含めて、資源の問題と、資料にもあったが知財の問題である。資源の問題は、おそらく直感的に皆さんおわかりになると思うが、知財の問題は特に今パブルになってきていて、中国や韓国では国をあげてそのポートフォリオ（特許や著作権等の組み合わせ）を管理しようといった新しい動きが出てきている。そういった場合に日本としてどうするか、今までの各論ではないレベルの議論が今後必要になるのではないか。私が思い浮かぶところは以上であるが、科学技術外交で解くべき課題は何かというところの議論がまずあるべきではないかというのが1点目である。

それから、2点目が、イノベーションという観点で様々な仕組みをご説明いただいているわけであるが、やはり研究レベルでの取り組みが多い。今、出口側も一緒に考えながら研究を始めないと、なかなか実用化できないといった課題がある中、進んだ取り組みを新興国において研究レベルで行う場合、出口側をどうするのかという議論をもう少しセットにして考えるとよいと思う。省庁連携という横のつながりの議論もあるが、縦というのか、出口側とのセットの議論をどこかでできるとよいと思う。

それから、3点目が、今の点とも関係するが、復興に関して、国のプロジェクトを含めていろいろな検討、研究開発をされているが、国内のことを見ていることが多い。ではその研究開発の成果をどうやって海外に展開していくかということ为先ほどパッケージ型インフラ輸出の話もあったが、早い時期に議論したほうがよいと思う。また、復興で特に災害対応の話というのは、私たちも大変悩んでいるが、有事のことだけやっても、資金循環が滞るので、平時のものとうまくセットにしないと、日本でもうまく取り入れられないという議論をしている。そういうことも含めて考えたときに、外交というか、ODAや様々な資金の補助の問題も含め、今取り組んでいるプロジェクトを展開するという視点が必要な気がする。

最後であるが、目標の定量化についても議論したほうがよいと思う。これは松井委員が言われたと思うが、最近米国電気・電子学会（IEEE：Institute of Electrical and Electronics Engineers）の雑誌を見たところ、まさに頭脳循環（ブレイン・サーキュレーション）のデータが出ていた。どの国は何パーセン

ト外国人を受け入れており、何パーセント外国に行っているかについて数字でカウントされていて、出ている国は全部10%～30%で、日本だけが1桁であった。そういった場合、先進国との間、あるいは新興国との間を何%まで持っていこうといった数値目標を持った上で、具体的に議論することをしないと、アクションが具体化しないのではないかと感じている。

白石座長 ほかにいかがか。

甲斐沼委員 私からは3点ばかり申し上げたい。

第一に、私自身、全体を把握していないと思うが、外交という視点というか、何に焦点を置くのか少し明確にしておいたほうがいいと思う。人材を育てて親日派をつくる、つまり留学生を呼び入れる、あるいはこちらから学生を海外へ進出させて向こうで研究開発が進むようにすることなのか。あるいは、地道に環境に役立つ取組みを支援していくということなのか。あるいは日本の技術で標準化をとって、日本の製品をパッケージ化するという形で進出させることなのか。以上、どの点に焦点を置くのかを明確にすべきだと思う。

先ほど思い出したが、先週オックスフォードに行って、インド人の方で、日本で博士号を取得し、今オックスフォード大学で働いていらっしゃる方と、“日本はどういうところが問題なのか”といった話をした際、やはり研究の中身は非常にいいが、説明が下手ではないかということであった。アピールがとても足りないため、よく話してみれば、本当に日本にはよい研究インフラがあるとわかるのだが、なかなか海外の人には伝わらないということであった。その点について、もっと宣伝してよいのではないかと言われた。

2番目として、省庁間の連携はやはりもっととった方がよいのではないかと私も思う。前回のタスクフォースまで何回か様々な研究開発についてご説明いただいたが、いろいろな予算があって、その予算がどのように関連しているのか、少し全体像が見えなかった。環境だけとってみても、APN：アジア・パシフィック・ネットワークという団体で様々なアジア地域の研究も支援しており、環境適応(adaptation)についても別のネットワークがある。さらに言えば、ほかの省庁等にも別の活動があると思うので、その辺の関連をつけて、どこを重点的に進めていったらいいかということを確認させていただいたらよいと思う。

また、3番目として、温暖化の気候変動で、気候変動枠組条約締約国会議(COP: the Conference of Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)があるが、COPは政策担当者の交渉の場で、IPCCは科学者がどういう問題があるかということをお話し合う場となっている。両方の組織と

も20年以上が経っている。これらを科学者と政策担当者がもう少し密に話し合えるような新しい組織的なものにできないかといった課題について日本側がリードして支援していてもよいのではないかと考えている。

特に気候変動というのは、先ほどのお話にもあったように、スマートシティにしても再生エネルギーにしても、スマートグリッドあるいは都市の交通システム全体での都市計画、あるいはその都市交通システム自体といったものについて、日常の生活に非常にかかわっていることなので、どういう戦略で、地球温暖化を防止していったらよいかというような組織づくりも今後考えていてもよいのではないかと感じた。

以上である。

白石座長 少し時間が押しているのですが、この科学技術外交連携推進協議会（仮称）については、また次回以降議論させていただきたいが、委員の方々のお話を伺っていて、私なりに考えたことを、およその要旨であるが3点ほど申し上げたい。

一つは、やはりどうも外交という言葉が我々の議論を縛っているところが少しあるということである。皆様のご意見を伺っていると、むしろ、科学技術外交・国際連携推進協議会といった名称のほうが、我々が本当に取組みたい問題を正確に捉えているのではないのかなと思った。

それに関連して2番目は、先ほどもお話が出たが、課題の設定が重要ではないかということである。これは全く同感である。具体的な課題として、一つは、松井委員が非常に強調された点であるが、支援や経済協力、あるいは交流、いわゆる国際社会とのインターフェイスのところで科学技術というものをどう組み込んでいくのか、どう考えるのかというテーマである。もう一つは、岸委員が非常に強調された点であるが、国際連携あるいは世界と一体化した研究開発において、例えば大型の基盤技術の研究施設等をどう戦略的に使っていくかといったテーマである。この2つが大きな課題の設定ではないかと思う。そういったことを議論するには、こういった協議会の場というのは非常に重要なのではないのかというのが、2番目である。

それから、3番目は、この協議会と科学技術イノベーション戦略協議会、あるいは基礎研究及び人材育成部会といった会議体との関係をどうするのかということである。科学技術外交連携推進協議会だけが別に横並びで立つと、何となく、外交の話だけここで議論されるということになる。むしろ縦と横の関係が望ましい。そのため、メンバー的に1人か2人は必ず、この科学技術外交連携推進協議会の委員が、もう一つの戦略協議会の委員にも入っているとといった組織的な編成が一つ考えられるのではないかと考えていた次第である。

最終的に政策にかかわることであるため、数値目標のようなものをどう取り込んでいくのか

ということは、今、我々としてはかなり強調している点であるため、このことも含め、次回からもう少し議論していただければと思う。

それでは、次に東アジア地域における科学技術分野での我が国のイニシアチブについて、ある程度はこの11月の東アジア首脳会議も念頭に置きながら、何か日本としてイニシアチブをとれるようなものがないのかということで、前回（第6回）は防災、感染症について議論していただいたが、本日は最初に宮崎委員から、産業技術総合研究所のバイオマスに関する取り組みについてお話しいただきたいと思う。よろしく願います。

宮崎委員 （資料2について説明。）

白石座長 感謝申し上げます。

何かこれについて、質問等あるか。

それでは、次に甲斐沼委員より、日本がイニシアチブをとって推進している、低炭素アジア研究ネットワークについて紹介していただきたい。

甲斐沼委員 （資料3について説明。）

白石座長 何か質問等あるか。

滝沢委員 大変重要な取り組みをされているということのを改めて理解した。スライドの3番目にある我が国の取り組み、東アジア地域における低炭素成長の実現に向けてという中で、いろんな取り組みがなされているが、主にODAを中心としたような取り組みが列挙されている。その中で、民間資金などのスキームもあるということだが、現状として、民間の資金等もこういった分野へは既に入ってきているのか。

甲斐沼委員 これは外務省のホームページから引用していて、実際に私のほうでやっているのは省エネルギーを導入する、特に高効率な火力発電を導入した場合に、どのくらいの削減になって、それが各国のクレジットとして将来利用可能なのかといった分析、あるいは省エネ技術について検討しており、民間資金に関しては申し訳ないが私のほうでは把握していない。調べてまたご紹介する。

白石座長 よろしいか。

私からも1つ質問なのだが、このネットワークはもちろんマルチに組んでいるのだろうが、例えばマレーシアのイスカンダルや、その次のジョホールバルとはバイになっているのか。

甲斐沼委員 そのとおり。バイでやっており、さらに将来的な構想としては日本と今バイでやっている取組みを、その国を中心として、同じような成功例を地域の中に独自で展開できるようにすることを考えている。先ほども資金の話があったが、インドネシアはまだ各国からの資金が非常にたくさん流れているものの、将来的にインドネシアが中心になってラオスや別の

国に資金援助していける、あるいは知識の共有がしていけるというような構想を将来的に考えている。今のところはバイである。

白石座長 ほかに何かあるか。

それでは、今、甲斐沼委員と宮崎委員からご紹介いただいたが、前回までのタスクフォースでもいろいろご報告いただき、こういったことも踏まえて、日本が特に科学技術外交の分野でイニシアチブをとっていく上でうまく活用できる取組みで、あわよくば外部資源の内部化のようなことにも資するような取組みについて、委員の先生方のご意見を伺えればと思うが、いかがか。特にこれは11月の東アジア首脳会議（East Asia Summit：EAS）をある程度は念頭に置いた話である。

江村委員 宮崎委員の資料の中で、「規格を行った上で、認証」という議論をされていて、これは非常に大事だと思っている。標準化したものを認証する役割を日本が果たしていけば、情報はそこにみんな集まってくるし、それを梃にいろいろなことができると思う。私たちが取り組んでいる領域でいえば、やはり品質の問題は課題でもあり、差異化要因でもあるため、日本の強みを活かすための一つのポイントなのではないかと思う。

白石座長 これは東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）で行っているのか。まだ現に行っているのか。

宮崎委員 仰るとおり。大分終わりに近づいているが、4年目、5年目でこの後どうするかという議論も行っている。標準化まで結びつけていきたいと思っている。

白石座長 理解した。ほかに何かあるか。

私もERIAに参与しているが、今のERIA中心の取組みは、この資料に写真が載っている西村事務局長の下で切り回していた方が、今度、地域政策課長になっているため、人的にはかなりつながる面が大きいのではないかと思う。私からも連絡しておく。ほかに何かあるか。松井委員、いかがか。

松井委員 それぞれすばらしい試みなので、世界的な図式の中でそれぞれがどんな位置づけにそれぞれなるのかということ、非常に頭脳明晰な方に示していただくと、考えがもう少し進んでいくと思っている。

白石座長 ほかに何かあるか。

特に東アジアサミットのことを考えると、こういう話というのは、どうしても流行り廃りがあり、例えばついこの間まではCO₂は多くの議論の焦点になっていた。3年ぐらい前に安全保障の会議に出たところ、会場から質問があり、「CO₂のことに言及していないが、これで安全保障の議論になるのか」とまで言われた。今になって考えると、ひょっとしたら災害のほ

うが世界的あるいは地域的にはもっと注目を浴びるかもしれない。鳥インフルエンザで人が死に始めると、感染症があつという間にテーマになるということもある。そのようなことも考慮して、事務局と私で、少しまた議論し、その上でまた委員の先生方にお諮りするということによろしいか。

ではそういう方向で進めさせていただきたい。

まだ少し時間はあるが、ほかに何かあるか。

なければ少し早いですが、事務局から連絡事項をお願いしたい。

匂坂参事官 資料4に今後のスケジュールが書かれている。当初は10月18日木曜日に開催を予定していたが、その日は開催せずに、予備日としていた10月25日の13時から15時で開催させていただきたいと思っている。また、そのときの状況にもよるが、場合によっては11月に一度開催させていただく可能性もある。その際は早目にご連絡をするのでご調整いただきたい。

また、資料5として前回の議事録を添付している。修正等があれば明日金曜日中にお知らせいただきたい。また、本日の会議の補足意見等をいただける場合は、明日中に事務局までご提出いただければ幸いである。本日の議論についても議事録を作成し、後日各委員へ照会させていただくのでよろしくをお願いしたい。

事務局からは以上である。

白石座長 これで本日の会合を終了する。

以上